

神奈川の中小企業を応援します!

中小企業

サポート かながわ



資金支援特集
KiP設備貸与制度



CONTENTS

資金支援特集 ～設備貸与制度	02
hotel aiaoi/三工 株式会社/株式会社 横浜協立/ 制度利用のご案内	
逗子創業スクール	06
県中小企業制度融資(創業支援融資)/企業誘致促進融資	07
株式会社 東京千曲化成 (川崎信用金庫ご紹介企業)	08
欧州展示会の出展支援	10
発注企業生産現況調査(3月調査)/今月の受注希望企業	11
県産業技術センターのプレゼン支援	12
農商工等連携事業・地域資源活用事業/ 下請取引適正化推進講習会	13
ワーク・ライフ・バランス専門アドバイザー派遣/ワーク・ラ イフ・バランス企業担当者交流会/スキルアップセミナー	14
クラウドファンディングPR支援事業/再生可能エネ ルギー事業立上げ支援/6月の巡回あっせん相談	15
TPP入門のためのミニガイド	16

説得力のある

「事業計画書」で資金調達に成功。

ホテル アイアオイ

hotel aiaoi - こだわりの運営が若い女性の支持を得る。

「hotel aiaoiでは、5名様以上のご予約と、貸切でのご利用をお断りしております」。今年2月、鎌倉市長谷のテナントビル3階に全6室でオープンしたhotel aiaoi。「ペンション」の仕様に近いが、1グループ4名以下に絞るなど、一線を画すこだわりを持つ。どこか懐かしい雰囲気でありながらも、まったく新しいスタイルを実現。開業1カ月で既にもリピーター客が訪れ、損益分岐点を上回る稼働率だ。KIPの新事業成功講座や小規模企業者・創業者向け設備貸与などさまざまな支援策を活用し、「事業計画書」通りにホテル業をスタートさせた小室剛氏取材した。 ●資金支援課 TEL 045(633)5066

店舗運営のプロ × 接客のプロ

ラウンジから見える湘南の海。細部にまでオーナー夫妻の意識が行き届いた内装や調度品。そして、とれたての魚や鎌倉野菜をふんだんに使った手料理。そう、この宿のあらゆる場面が、TwitterやInstagramで紹介したくな



る。取材日も、地方からの若い女性客がFacebookで見たとあって訪れていた。

小室剛氏は以前、飲食店60店舗を

運営する会社に勤務していた。「新規開拓よりも口コミで広がる店づくり」(剛氏)を目指し、接客力向上に注力。複数の店舗を統括し、売上の回復に手腕を発揮してきた。また、考えを同じくする妻の裕子氏は、参加者2,000名の接客コンテストで全国1位に輝く接客のプロだ。2人は数年前、東京から鎌倉に移住し、鎌倉の地に事業の可能性を見出した。「ここは、一過性の観光地ではなく、今を生きる人が暮らしや地域を見つめ直すきっかけの場所となり得る」。

「古いものを生かし、鎌倉の街に溶け込む空間を作りたい」——ヒントはアメリカにあった。ハイセンスなデザインと親しみやすさが両立したホテルとして人気を集める場所、そこは地域コミュニティのハブとしての機能も果たしていた。ホテルの現地視察を経て、「1人にもなれ、誰かにも会えるカフェラウンジ併設のホテル」というコンセプト



トが固まった。

「新事業成功講座」に参加

2014年11月、退職。起業に向けて動き出す。「でき上がった店舗を運営するスキルはあったが、1から立ち上げるとなると話は別」(剛氏)。鎌倉市や鎌倉商工会議所にアドバイスを仰ぎ、「事業計画書」作りをスタートさせる。同時に、イメージ通りの物件探しも頻繁に行っていた。想定する客層は、鎌倉に日帰りで観光に来ている20~30代の社

hotel aiaoi
小室 剛氏・裕子氏

ホテル概要



鎌倉市長谷2-16-15 サイトウビル3F
TEL 0467(22)6789
http://aiaoi.net/



起業成功の理由

1 成功するビジネスのイメージが確立されていた

資金調達に動く前に、ロケーション・部屋数から提供する料理、リネンの素材に至るまで、ビジネスのイメージを夫婦で作っていた。



この企画書を携えて「新事業成功講座」に参加

2 インバウンドの追い風を的確にとらえるタイミングと事業内容

平成27年も鎌倉のホテルの稼働率は高水準を維持。鎌倉でホテルを開業＝お客さまは来るはず、と誰もが納得できるタイミングで資金調達に動いた。



3 コンセプトと立地と物件の良さ融合

「鎌倉での過ごし方をお客さまと一っしょに考えるために」と江ノ電沿線に場所を絞っていた小室夫妻。「長谷」駅から徒歩2分、海まで徒歩30秒のテナントビルに物件を発掘。



会人。ファミリー向けのホテルにも、相部屋のゲストハウスにも吸収されていない一定層がいる目算があった。個室でありながら低価格の宿泊施設を目指す。

この時点で物件＝キャパシティの確定に動いたことが、順調な起業のポイントとなる。

平成27年度鎌倉市商工業元気アップ事業（創業部門）の補助金を獲得。2015年2-3月、KIPの「新事業成功講座」に参加。自己資金は少なかったが、金融機関に事業の成功を納得させる「事業計画書」作りに、剛氏の手腕はいっそう発揮される。計画書には、鎌倉市や政府観光局の統計、アンケートデータ、鎌倉駅周辺宿泊施設に独自に行った調査結果、タイムスケジュールに落とし込んだ実施体制、プロモーション戦略、外国人対応、想定される問題点とその対応策などが盛り込まれ、創業から3年後までの事業の青写真ができ上がった。



捨てるどころ・こだわるどころのメリハリ

KIPの「新事業成功講座」は、事業計画書の添削の他、グループディスカッションや個々に踏み込んだサポートも行う。講座を担当したKIPマネージャーは、メールや電話での頻繁な情報交換や助言の他、物件の下見にも立ち会った。

最終的に小室夫妻が選んだのは、テナントビルの3階、148㎡。人を雇わずサービスを提供するための、理想の間取りが実現できると試算。元宿泊施設の居抜き物件であるため、法律上クリアすべきハードルは低く、改装費用も抑えられる。部屋は全6室でバストイレは共同。最低限のアメニティに絞るが、リッツカールトンなど有名ホテルの中でも上位レベルの部屋に備わっているドリームベット社製のベッドに、カスタムメイドの寝具を用意する計画だ。フロントはカフェラウンジとして機能させ、地域の方々にも開放する。宿泊料金は、鎌倉市内のホテルにおける年間の価格分布を詳細に調べ上げ、利用者にはできるだけ分かりやすく設定した。

■ご利用支援策

- 鎌倉市商工業元気アップ事業費補助金
- KIP新事業成功講座(※)
- 創業補助金
- KIP設備貸与制度
- 神奈川県制度融資
- 日本政策金融公庫融資

※ 次回開催予定 6月下旬～8月上旬の間に全3回

〈小室剛氏よりKIPへのご要望〉KIPには、県内中小企業同士を繋ぐ役割にも、より注力していただきたい。私にとっては、ホテルやレストランなど同業の方との顔が見える機会を作ってほしい。

真の複合加工の確立による 経営の革新

を目指した設備導入! — 三工株式会社

要求レベルの高度化に対応していくためCNC自動旋盤を増設。技術継承も視野に、不良品ゼロの生産体制構築により他社との差別化を果たし、成熟した企業経営を目指す!

「真の複合加工」の誕生

昭和37年に創業し、主に自動旋盤を用いた自動車・産業機器・高速鉄道部品の挽物加工により発展してきた。昭和45年には福岡県に九州工場も新設、順調に業を拡大させてきた。自動車、航空機向け部品加工などは高い精度の要求はもとより、求められる内容も多様化されていくことから、弛まぬ現場改善と、技術力、品質管理の向上が常に必要となった。安易に設備を導入するのではなく、トップである矢嶋雄二会長自らが、工場のレイアウトの見直しなどのムダを無くすための現場改善を徹底的に行うとともに、加工機械ごとに加工方法の長所を組み合わせる技法を構築し対応を図ってきた。よって、現場には挽物業界ではあまり見かけない加工機が立ち並ぶ。矢嶋会長は、この技法のことを「真の複合加工」と命名。取組みの中で培った対応力は同社の基盤となり、多様で煩雑な加工が多くなってきた現在では、最大の強みともなっている。そして、真の複合加工技術が金型加工や治工具製作などと一体化して展開されることで、各メーカーからの高い評価に繋がるようになった。

情報の共有化による技術継承への導き

近年、社員の高齢化が顕著となっていることから、矢嶋会長自ら若い人材の確保に奔走している。前職がお蕎麦屋さんの配達をしていたという異色の若手もいる。採用したものの長続きしないケースも多々あり、長年培ってきた技術の継承に悩む日々が続いている。矢嶋会長は、「自ら大学に通いメンタル面の対応方法やカウンセリングについて学んでいる。上からモノを言うのではなく、自らが技術リーダー的な立場で、若手と同じ目線で向き合う時間を多くとるようにしている。事業継承は単に経営者の跡継ぎが決まるだけではなく、熟練社員全員が次世代社員全員に職を継承せねばならない」という思いがある。同社では若手とベテランの熟練技術者とのコミュニケーションもより活性化されるような工夫も行っている。従来から取り組んでいる加工マニュアル用ファイルの見える化と継続の徹底、その日に若手が加工した部品を誰もが通る通路脇に置いて、熟練技術者が必ず目を通しアドバイスをを行う。取組み当初は、ベテラン技術者も伝え、教えるこ

とに若干戸惑いもあったが、現在では、アドバイスをもらい自信を身に付けていく若手が多くなってきたことで、ベテラン社員にも新たな責任感が芽生え始め、日々新鮮な気持ちで仕事に臨むようになりつつあるとのこと。矢嶋会長は、「社員全員が幸せを感じられるような会社となるよう全力投球していきたい。ものづくりの大事さを伝えていくことは、この世界で生きてきた我々の使命である」と語る。

設備貸与制度の活用

設備の導入については、平成13年、17年、26年、27年の4回共全てKIPの設備貸与制度を利用。設備貸与制度が経営の革新を目指した制度であること、金融機関の融資枠を使用せずに済むこと、低利であることから利用。また、27年度からは、導入後もKIPの情報提供や支援を受けられることが新たにメニューに加わったこともあり、従来から利用していた取引あっせんや受・発注商談会だけではなく、営業ツールでもあるホームページの改善や工場レイアウト変更時のアドバイスの希望もあり利用するに至った。

三工 株式会社

取締役会長 矢嶋 雄二氏

会社概要

ISO 9001

BUREAU VERITAS
Certification



ISO9001認証取得

所在地/座間市ひばりが丘4-7-3

TEL/046(256)1133 従業員数/25人

業務内容/自動車部品(キャブレター、ネジ、ナット)、
信号機用保安装置(鉄道レールの部品)の切削加工



矢嶋会長(写真左)

〈矢嶋氏よりKIPへのご要望〉弊社は社是に「新規開拓の徹底」を唱っており、受・発注商談会は積極的に参加していきたい。商談時間の延長、商談に拘らないラフな雰囲気の中でメーカー(発注側)との情報交換会を開催してほしい。また、広報誌サポートがながわについては、経営手法に関する特集ものを掲載してほしい。

機を捉えた設備導入! — 株式会社 横浜協立

よこ はまきょうりつ

街並み再開発事業等、旺盛な建設需要に対応 高層建物向け36mブーム付ポンプ車の導入。更なる飛躍を目指す!

低成長時代に合った建設業を目指し

昭和23年に創業。以来、建設・土木工事を行ってきたが、昭和42年よりコンクリート圧送工事を専門化し業務範囲を拡げ、福岡県や鹿児島県にも事務所を設けるなど順調に業務の拡大を図ってきた。平成の時代に入り、バブル景気で賑わった際には、横浜市の福浦に新社屋を建設、同社もバブルに沸いていた。その後バブルが崩壊し、景気が一気に減速していった中で、民需を中心に旺盛であった建設需要も落ち込んでいった。「冬の時代」であった。何とか乗り越えた平成9年に、新たな社長に田中社長が就任。28歳の時であった。その後も冷え込む建設業界にあって、幾度となく険しい壁を乗り越えていった。同社においては、新社屋を建設した際の返済負担などが大きいのし掛かったこともあり、経営の改善と受注獲得方法の見直しを図ることが経営面における最重要課題であった。受注量自体が以前に比べ減っている中で、コンクリート圧送車等の設備についても、安易に増車するのではなく、適正台数への見直しを図ると同時に、社員に対し使用後の清掃やメンテナンスを丁寧に行うことの意識付けの徹底を行い、設備の寿命を延ばすことに努めた。また、田中社長自身も、新たな受注獲得活動の一環とし

て、神奈川県コンクリート圧送業組合における活動に積極的に取り組み、経験豊富な先輩社長陣からも信頼を得たことから、平成23年には理事長に就任。仕事の横持ち依頼なども増え、最新の業界動向などの把握にも有効であった。



旺盛な需要に応えるために

社員たちの努力により設備の寿命も延び、田中社長の営業努力により受注も安定、収益面も改善が図られ、徐々に経営課題もクリアされてきた。建設業界においても、東京都市部の街並み再開発事業、地元神奈川の環状道路の延伸工事、首都高延伸工事など大型のインフラ工事案件などの需要も旺盛となってきた。2020年には東京オリンピックも控えており、田中社長は、当面の間、この動きは続くものと考えている。また、長年に亘って引き上げが見送られてきた受注単価がここに至り3割程度アップする動きが出てきたこともあり、利益確保も果たせるようになってきた。この動きの中で新規の受注獲得に向けた営業活動を展開していくことが大きなテーマとなっている。受注

が獲得出来るか否かは、保有設備のラインナップと経験豊富な人材がいることが採否の条件となることから、古くなった設備の更新に伴い、今後の受注は高層対応が多くなると見込んで大型の設備に入れ替え、付加価値のアップを計画。人材の確保・育成については、作業環境の改善、給与水準の引き上げ、社員のモチベーションアップも図り、国家資格取得試験の受験を奨励し、合格のための勉強についても、社内の有資格者に対応させている。

設備貸与制度の活用

このような中、KIPの設備貸与制度を平成26年、27年と2度に亘って利用。利用の経緯は、設備導入を検討していた際に、神奈川県コンクリート圧送業組合の集まりで設備貸与制度の紹介があり、金融機関の融資枠を使用せずに済むことと低利であることが決め手となった。

株式会社 横浜協立

代表取締役 田中 徹氏

会社概要



KYORITSU

所在地/横浜市金沢区福浦2-18-6
TEL/045(784)1717 従業員数/32人
業務内容/コンクリート圧送工事
業務実績/東京国際空港、早稲田大学、平塚ラスカ



導入したコンクリートポンプ車

〈田中氏よりKIPへのご要望〉利益も確保されてきたことから、財務面の改善と金融機関への対応方法に向けたアドバイスをお願いしたい。その上で、次の設備投資を行うタイミングについて打ち合わせをしていきたい。また、圧送業組合の集まりの中で、利用した企業の事例も交えた設備貸与制度の説明を行ってほしい。

P.2-5でご紹介の企業さまが利用した「設備貸与制度」はこちら↓

	割賦販売	リース
貸与額	100万円～1億円	
対象設備	「経営の革新」または「創業」に必要な設備	
利率 月額リース料率	年1.3% 年1.6% 年1.9% (信用リスクに応じて決定)	(リース期間10年～3年) 0.978%～2.935% 0.991%～2.948% 1.005%～2.963% (信用リスクに応じて決定)
返済期間	設備の法定耐用年数以内(3年～10年) (商工会議所、商工会で申込みを行った場合は、10年以内において2年を超えない範囲で延長が可能です。)	
保証人・担保	保証人:「経営者保証に関するガイドライン」に則って判断します 担保:高額等の場合には、担保の提供を求めることがあります	
保証金・ 元金据置期間	①保証金なし・据置期間なし* ②保証金5%・据置期間6カ月 ③保証金10%・据置期間1年 (税込設備価格の5%・10%)	不要
対象企業	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員数20名以下の製造業・建設業・運輸業の会社・個人 ・従業員数5名以下の小売業・卸売業・サービス業の会社・個人※サービス業のうち、宿泊業及び娯楽業については20人以下の会社・個人 ・特定の条件を満たす従業員数50名以下の会社・個人 	

*据置期間とは、元金返済の据置期間をいいます。 *利率、月額リース料は金利情勢により変更になる場合があります。
*法律等の改正により利用条件などが変更になる場合があります。

〈設備貸与 利用企業事例〉

■創業：残留応力の測定を通じた社会貢献を目的に創業。X線残留応力測定装置を導入

残留応力研究に携わる中、近年、最新機器の開発により、測定時間の短縮（30分→2分）、測定器の小型化・廉価が実現したことで、起業による採算ラインが確保できるものと判断。

■飲料製造：創業140年の蔵元。日本酒の生酒製造向けサーマルタンクの導入

流行に敏感に対応できる体制を構築。品質管理が難しい生酒製造に欠かせないサーマルタンク（温度調節）を増設。

■板金加工業：NC化による生産効率アップを目指しNCベンダーの導入

既存のベンダー加工機3台のうち1台については古く、システムネットワーク化が図れず、「曲げ加工」をボトルネックとした納期遅れが発生。NC化による課題解決を図るための設備導入。

●お問い合わせ 資金支援課 TEL 045 (633) 5066

創業のいろはをしっかりと学んで、失敗のない創業を！

逗子で独立・起業を目指すあなたを応援します

逗子市特定創業支援事業 **逗子創業スクール**

**参加費
無料**

創業するために必要不可欠な知識・スキルを提供するセミナーを開催します。創業・経営の方法、販路開拓、財務・資金管理、マネジメントの4分野の講義から、創業への道をサポートします。なお、創業補助金の申請には以下の創業スクールの全日程に参加し認定を受ける必要があります。

- 第1回 5月19日(木)「創業・経営に関する講座」
【講師】山崎隆由 氏
- 第2回 5月26日(木)「販路開拓に関する講座」
【講師】金崎努 氏
- 第3回 6月9日(木)「財務・資金管理に関する講座」
【講師】井上真伯 氏
- 第4回 6月16日(木)「マネジメントに関する講座」
【講師】藤村典子 氏

- 場所 逗子市役所5階 第6会議室
- 対象 創業予定者・創業希望者・創業間もない方
先着20名（1講座のみの受講も可）

共催：神奈川県よろず支援拠点
(実施機関：(公財)神奈川産業振興センター)
逗子市、逗子市商工会、(株)日本政策金融公庫、
横浜銀行、かながわ信用金庫、湘南信用金庫
後援：かながわ中小企業支援プラットフォーム

●お問い合わせ・お申込み
逗子市商工会 TEL 046 (873) 2774

※ 時間はいずれも 19:00～21:00

これから開業する方、開業後5年未満の方に ～創業支援融資をご活用ください～

県では、県、金融機関、神奈川県信用保証協会の三者が協調して、中小企業者や創業者の皆さまが県内で行う事業活動に必要な資金を円滑に調達できるよう支援する「中小企業制度融資」を実施しています。中小企業制度融資にはさまざまなメニューがありますが、この中から創業者が対象のメニューをご紹介します。

■創業支援融資

○融資対象者

①現在、事業を行っていない開業前の個人で、次のいずれかに該当する創業者

- ・1か月以内に個人事業を開業予定
- ・2か月以内に法人事業を開業予定

②開業してから5年未満の中小企業者

○資金用途 運転（借換を含む）・設備

○融資限度額 2,500万円

○融資期間 1年超10年以内

○融資利率 年2.0%以内（固定金利）

※商工会等の経営指導又は市町村の創業セミナー等を受けた場合は年1.6%以内（固定金利）

○信用保証

神奈川県信用保証協会の保証が必要（要保証料）
信用保証料率は0.8%

○お申し込み

取扱金融機関（県内に本店・支店のある銀行・信用金庫など）の窓口へ

●お問い合わせ 県金融課

金融相談窓口（借入のご相談）TEL 045 (210) 5695

融資グループ（制度の内容）TEL 045 (210) 5677

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5782/>

神奈川県 制度融資

検索

超長期・低利の企業立地支援がパワーアップ! ～「セレクト神奈川100」企業誘致促進融資～

中小企業者の皆さまや資本金10億円未満の中堅企業の皆さまの事業所等の整備を支援するため、取扱金融機関が県の定めた条件で融資します。平成27年度まで実施していた企業立地支援の支援内容を拡充させ、利用要件を緩和したことにより、さらに多くの方が利用しやすい制度となりました。（平成28年度新設事業）

土地・建物の購入、また、それに付随した生産設備等に必要な資金に利用可能であり、移転、新設だけでなく、既存工場の建て替え・増設も対象となります。県内での建屋の取得を伴う投資の際は、ぜひ利用をご検討ください。

○対象業種（対象を拡大しました）

- ・製造業 ・電気業（発電所に限る）
- ・情報通信業 ・卸売業（ファブレス企業に限る）
- ・小売業（デューティーフリーショップに限る）
- ・学術研究・専門・技術サービス業
- ・宿泊業（ホテルに限る）
- ・娯楽業（テーマパークに限る）

○対象産業（対象を拡大しました）

- ・未病（食品その他心身の状態の改善に資するものに関する事業） ・ロボット ・エネルギー
- ・観光 ・先端素材 ・先端医療
- ・IT/エレクトロニクス・輸送用機械器具

○投資要件 最低投資額：5,000万円以上
（要件を緩和しました）
雇用要件：10人以上

○融資期間 15年以内（据置き2年以内含む）

○融資限度額 最大10億円で事業費の80%以内

○融資利率（固定金利）

- ①特区制度等を活用する場合等
及び県外・国外から新たに立地する場合
（対象を拡大しました）
⇒当初5年間0.9%以内、6年目以降1.2%以内
- ②その他県内再投資
⇒1.5%以内

●お問い合わせ 県金融課 資金貸付グループ

TEL 045 (210) 5681

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5779/>

「衆智創造」

日本で手を汚し、日本でものづくりを

常に次のステージを目指し進化を続ける株式会社 東京千曲化成。プラスチック射出成型で培った技術を活かし、セラミック部品を製作する技術を開発した。「樹脂で作れるものは石で作れる」と語る坂本社長。金型を使いながら「型にとらわれない挑戦」で、極限の顧客要求に確かな技術で応え続ける。

(聞き手は川崎信用金庫 経営サポートセンター 山田 拓)

Q1. プラスチックの製造業界の先駆者として50年余り。当社がここまで成長を続けてこれた理由はなんでしょう。従業員全員が熱意を持って仕事に取り組み、常に新しいことに挑戦していることが当社の成長に繋がっています。現在、会社にとって一人ひとりがいなければいけない存在となっています。従業員の衆智を束ね、新しい分野に生きる技能を鍛え、優れた製品を創造する「衆智創造」を経営理念として掲げ、新たなステージに上がろうと日々取り組んでおります。

Q2. 従業員の成長を促すため、技能士資格の取得を奨励しています。

社員14名の内、男性職員は全員技能検定を受検し、現在5名の技能士がいます。技能検定受験料の全額負担や講習会への参加を斡旋、学習用教材の提供や日常業務での技能指導を行っています。

Q3. 技能士資格取得を奨励し始めたきっかけと変化を教えてください。

バブルが崩壊し、経営状況が悪化したとき、企業文化の改革が必要であると感じました。「一人ひとり個の力を育てなければいけない。ものづくりの現場を担う従業員の技能の向上と知識習得は、そのまま会社の実力アップにつながるのだから」と考え、資格取得を

奨励し始めました。この取組みを始めてから、スタッフたちは物事に対し非常に意欲的になりました。また、技能士資格を取得した従業員は、課題を発見する力や対応力が養われ、積極性や責任感も増したように感じます。これら皆の頑張りが会社の成長に繋がっていることを実感しています。

Q4. 社長自身も1級技能士の資格をお持ちです。

私自身、世界に通用する技能を身につけるためと技能士を目指しました。当社にとって技能検定制度は重要な人材育成のツールとなっています。せっかく入社してくれた従業員に対して、大



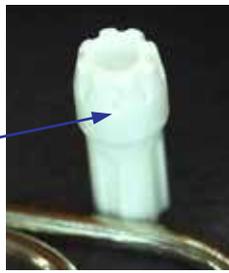
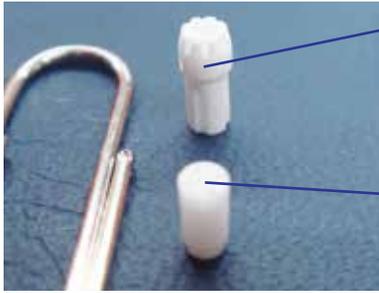
株式会社 東京千曲化成

川崎市中原区宮内1-19-29 TEL 044(755)3066

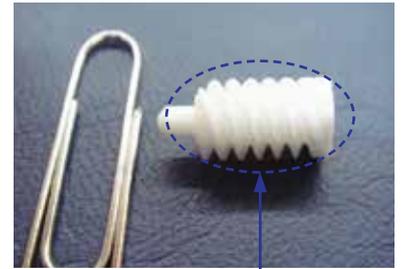
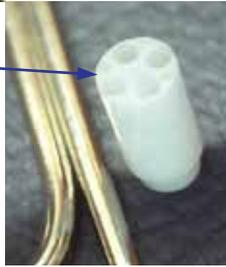
代表取締役社長 坂本 猛

金型設計製作及びプラスチック成型品製造、産業用部品(スイッチ、リレー他)、OA部品、音響部品、電子部品(各種コネクタ他)、その他受注により生産

技術に裏打ちされた自信にあふれる皆さん。前列右から2人目が坂本社長



極小薄肉医療用部品
肉厚0.08mmを実現



外ネジ部品

全周ライン無しの
なめらかなネジ部を実現

手企業と同じような育成をしてあげたいという思いを持っています。

Q5. 社長の熱い思いが従業員にしっかりと伝わり、職場全体に活気がみなぎっています。こうして成長を続けてきた御社ですが、新たな挑戦についてお聞かせください。

大手企業の生産拠点の海外移転、新興国の技術力向上などを背景に業界全体で厳しい経営環境が続いています。こうした厳しい環境の中で生き残っていくためには、同業他社が持たない技術を育てること、新しい産業分野に先行して進出することが必要になります。当社も積極的に新技術開発や新分野進出に取り組んでおります。

Q6. セラミックを使用した製品ですね
CIM(セラミックインジェクションモールド)と言われるもので、セラミックの粉末と樹脂を混ぜ、これまでに培ってきた射出成型の手法で成型した後焼成することで製品を作り出す技術です。当時、顧客のニーズとして、硬くて小さく、熱や磨耗性に強い製品を求められていました。しかしながら、樹脂では対応できなかったため、無機物であるセラミックに注目をしました。セラミックの粉末は40nm(ナノメートル)と樹脂の分子よりも細かいため、樹脂が充填されるには必ずセラミックが行き届くと考えました。脱脂と焼成の過程で樹脂が溶け出すため、出来上がった商品は元よりも収縮しますが、当社では収縮の規則性を把握し、高い再現性を発揮することができます。

Q7. どんな製品の部品になるのですか

耐熱性や耐腐食、抗菌性に優れた当社のセラミック製品は、カテーテルの先端部分など安全性に高い基準が求められる医療分野などに活用されています。また、歯科矯正部品や削らずに強固なネジを造ることが可能です。髪の毛よりも薄い肉厚0.08mmを実現しています。

Q8. 完成後の製品はとて小さく複雑な形状です。削らず収縮だけで高精度を実現していることに驚きます。

そうなんです。営業をしている中で信じてもらえないこともあります(笑)。しかしこの再現性の高さや削らないことが当社の強みです。セラミックは硬くて丈夫な分、削るのも大変でコストも高くなります。当社は精度が高く削る必要がないので、複雑で微細な部品を低コ

ストで造ることが可能なんです。

Q9. この技術を色んな製品に活用できるのではないかと感じます。

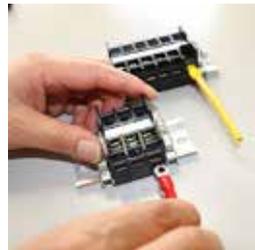
この技術を活かして医療分野の製品に取り組んでいきたいと考えています。具体的にはセラミックの特性を活かして人口骨を造りたいと考えています。可動結合体の製造方法について特許も取得しており、現在準備を進めております。

Q10. 最後に今後に向けて一言お願いします。

今後も誰でも作れるものではないものに取って代わって挑戦をしていきます。技術力の高さでは、やはり日本は海外よりも優れています。海外では作れない付加価値の高いものを生み出し、これからも日本でもものづくりをやっていきたいと考えています。

こんな商品も開発! **大幅な工数削減を実現ワンタッチ端子台**

東京千曲化成さまは、社長の人柄などから会社全体の活発で明るい雰囲気



気が伝わってきます。そんな中、新たな商品開発にも積極的です。

協力会社としてメーカーであるヨコヤマ電機株式会社の元で製品を作っていたとき、もっと便利なものがないかと、ワンタッチで安心・安全・確実な結線が可能な自動結線式端

子台を共同開発。工具や治具は不要で簡単に結線、脱線が可能です。ネジの緩みや締め忘れ、ビスの脱落による漏電など、事故要因もなくなることで、大幅な工数削減を実現することができます。安全性においても、振動試験や負荷試験など様々なテストをクリアし、電気制御機器業界のNECAの規格に準拠。電気機器や住宅用ブレーカーなど、様々な分野で採用していただきたいと考えています。



川崎信用金庫
担当/荻原

●お問い合わせ 川崎信用金庫 宮内支店 TEL 044(751)5601



海外展開支援

欧州市場での販路開拓をサポート!

～欧州での展示会費用の一部を助成します～

海外からの参加者が多く、国際色豊かな商談の場となることが多い欧州での展示会。KIPでは、神奈川県内中小企業の皆さまが欧州で開催される展示会に出展する際の一部を助成するとともに、セミナーの開催や展示会出展に向けた個別支援等、出展前から出展後までフルサポートします。

●国際課 TEL 045(633)5126

助成事業

募集概要

《助成額》

- ・対象経費の3分の1以内、かつ40万円を限度
- ・対象経費の3分の1以内、かつ30万円を限度
(過去の交付対象事業者)

《助成対象となる展示会》

平成28年4月15日(金)から平成29年3月17日(金)までに欧州(外務省で規定するNIS諸国を含む欧州)で開催される展示会。

ジェットロ(独立行政法人日本貿易振興機構)「ジャパンブース」の出展も可とします。

◆助成対象者の対象要件、優先項目、助成対象経費の詳細については、KIPホームページをご覧ください。国際課までお問い合わせください。

《募集締切日》

5月31日(火)必着

《応募方法》

必要書類、提出先についてはKIPホームページをご覧ください。

<http://www.kipc.or.jp/information/23166/>

昨年度助成事業利用企業の声

- ・販売代理店が確保できた。
- ・現地の市場や需要が把握でき、今後の進出の足掛かりができた。
- ・名刺交換や交流会参加などにより人的ネットワークができた。

欧州市場販路開拓セミナー

～ビジネスパートナー探しから展示会活用まで～

無料



募集概要

《日時》5月25日(水)13:30～17:00

《会場》神奈川中小企業センタービル 6階大研修室

《対象者》欧州でのビジネスを検討している、または興味がある県内中小企業者20名程度

《講師》(株)ピンポイント・マーケティング・ジャパン 代表取締役 大澤 裕氏

《プログラム(予定)》講演、参加者自己紹介、グループワーキング等

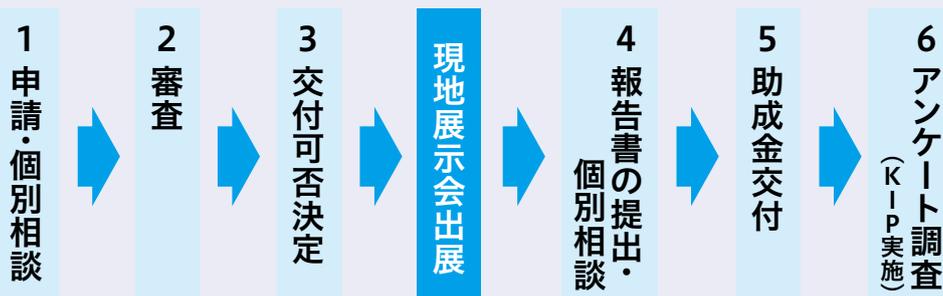
展示会出展個別フォローアップ

無料

《個別相談》

各社のご要望に応じて、欧州での販路開拓に必要な許認可制度や展示会の事前準備の進捗確認・出展後のフォロー等、専門家とKIP職員が支援いたします。
※1社につき2回程度

【スケジュール(一例)】





調査結果

平成27年度「発注企業生産現況調査(3月調査)」 生産現況は前期よりわずかに悪化、 次期見通しについては大幅に悪化の見込み

県内発注企業の3月期・生産現況(全業種)を見ると、前期の1.1から0.5ポイント減少の0.6となり、悪化した。また、3カ月先(28年6月期)の見通しでは、今期の0.6から17.2ポイント減少の△16.6と大幅に悪化する見込みとなっている。

●取引振興課 TEL 045(633)5067

調査時期/業種	鉄鋼	非鉄	金属	機械	電気	輸送	精密	その他	全業種
27年3月期	△66.7	△12.5	6.9	4.1	2.6	11.8	30.8	△37.5	△0.6
27年6月期	△100.0	16.7	△29.6	△22.2	△30.8	△43.8	△30.8	△17.4	△27.7
27年9月期	△25.0	△28.6	3.6	△8.9	2.7	50.0	△6.3	4.5	2.3
27年12月期	60.0	△12.5	△10.7	2.3	2.9	△5.9	25.0	△8.0	1.1
28年3月期	0.0	△20.0	△22.2	27.3	△11.1	27.8	11.1	△30.4	0.6
28年6月期見通し	△50.0	0.0	△25.9	△13.6	△25.0	△16.7	△11.1	0.0	△16.6

※27年3月期～28年6月期の業種別の生産現況と生産見通しをB.S.I値(上昇企業数割合ー下降企業数割合)で表したものの

業種別の生産現況

8業種のうち、「機械・輸送・精密」の3業種でB.S.I値がプラスとなり、「非鉄・金属・電気・その他」の4業種でマイナスになった。

28年3月期と比べ、次期(28年6月期)については、「非鉄・その他」以外の6業種がすべてマイナス値となり、「鉄鋼」は今期の0.0より50.0ポイント減少の△50.0と大幅な減少を見込んでいる。

調査期間:3月1日～3月15日
調査対象:500社
(登録企業データベースに登録している
資本金3,000万円以上の県内発注企業)
回答企業数:175社 回答率:35.0%



今月の 受注希望企業

取引拡大のお手伝い～受注希望企業のご案内～

KIPでは、製造業等の皆さまを対象として、新たな取引先を紹介する受発注取引あっせんを行っています。今回は「受注希望」のお申し出のありました登録企業の中から4社についてご紹介します。

●取引振興課

TEL 045(633)5067 FAX 045(633)5068 E-mail torihiki@kipc.or.jp

案件 NO 所在地	資本金(千円) 従業員(人)	受注希望内容(加工内容) 自社PR	主要設備・材質・主要製品等
M1673 川崎市 中原区	5,000 2	切削加工 ガイドブッシュの製作等、φ100、L200位までの重 産品が得意です。短納期や低価格に対応可能です。	主要設備:NC旋盤(200p×450)5台、汎用旋盤4台、タレット旋盤1台、 全自動切断機1台、帯のご盛2台 他 材 質:ベアリング鋼、ハイス鋼 他 主要製品:モールドベース部品、金属工作機械用部品
M1674 横浜市 保土ヶ谷区	5,000 7	プレス加工全般、板金加工 多品種少量部品、クリップ部品、絞り部品等の加工が 得意です。	主要設備:プレス(順送80t、45t)2台、パワープレス(32t～80t)5台、 プレスブレーキ(35t)1台、汎用旋盤1台 他 材 質:SUS、AL、純鉄、銅 主要製品:自動車部品
M1675 綾瀬市	50,000 25	旋盤・フライス加工、板金加工、組立・溶接 旋盤加工、フライス加工、板金加工、溶接などの金属 加工を自社工場で行っていますので、短納期や低価格 に対応可能です。また、組立にも対応しています。	主要設備:NC旋盤1台、NC複合旋盤1台、レーザ加工機1台、NCフライ ス盤4台、5軸マシニングセンタ1台、NC油圧プレスブレーキ5 台、シャーリング1台、アルゴン溶接機4台 他 主要製品:ハウジング、ブラケット、配電盤、制御盤、缶体、筐体 他
M1676 秦野市	10,000 3	精密機械部品加工 NC旋盤とマシニングセンタを併用することで、斜め 穴加工や円周リード加工などの複雑で難度の高い加工 に対応しています。	主要設備:NC旋盤4台、立マシニングセンタ1台、汎用旋盤2台、コンター マシン1台 他 材 質:炭素鋼、SUS、AL、チタン、二相ステンレス 他 主要製品:船用部品、航空部品、産業機械部品 他

上記企業さまとの取引を希望される企業さま、また掲載を希望される企業さまは、取引振興課までご連絡ください。
取引あっせんの費用は「無料」です。お気軽にご利用ください!

効果的な技術アピールをめざして ～展示会出展時のプレゼン支援～

神奈川県には、全国でもトップレベルのロボット関連産業が集まっています。県内企業のサービスロボットに関する製品・技術のPRや販路開拓の場として「かながわロボットイノベーション」という展示会を開催しています。

当展示会では、例年、特設ステージにて、出展企業によるプレゼンテーションやロボットの実演を行う場を設けています。ここでは、県産業技術センターで開催した展示会出展者向けのプレゼンテーション練習会を通じた企業支援について紹介します。

●「かながわロボットイノベーション」とは

今、サービスロボットが、国内外から大きな注目を集めています。神奈川県では、専門分野に強みをもつ団体（日本ロボット工業会、日刊工業新聞社）とともに生活支援ロボット技術交流実行委員会を結成し、県内企業の製品・技術のPRや販路開拓の場を提供しています。

2015年度は、12月2日～6日に東京国際展示場で開催された「国際ロボット展」内で「かながわロボットイノベーション2015」の企画・運営を行い、出展者は約50社(団体)にのぼりました。例年、特設ステージにて、出展企業によるプレゼンテーションやロボットの実演を行う場を設け、出展企業の販路開拓の促進に努めています。

●プレゼンのリハーサル兼「技術交流会」の開催

特設ステージは、「自社アピールの貴重な場」となります。当初、発表者からは「緊張して思ったことが言えなかった」、「もっと練習すればよかった」などの



「かながわロボットイノベーション2015」の会場



特設ステージにおけるプレゼンテーション

「声」も寄せられていました。

そこで、県産業技術センターでは、2年前より展示会の約2週間前に、「技術交流会」を開催し、発表リハーサル及びプレゼン支援を行うこととしました。

会場は、予め極度に「緊張を経験する」ことを目的として、敢えて県産業技術センターで最も広い講堂(300人収容)で開催しました。

当日は、プレゼンを実施する企業約30社が出展企業の関係者や支援団体の関係者などとともに参加しました。各企業の発表後、発表者のプレゼンに対して全参加者が「コメントシート」に記入、その場で発表者に手渡すことによって、客観的なアドバイスへとつなげました。

終了後、発表者からは、「良いリハーサルになった」、「自分が理解していないことはしっかりと話せない」、「本番にむけて何が不足しているのかがわかった」など、非常に前向きな感想が寄せられました。



講堂を利用した発表リハーサルの様子

●「技術交流会」での支援の成果

本番の特設ステージでは、リハーサルでの経験を踏まえて、各企業とも「堂々と伝えたいことを伝える」ことができた実感されていました。

2016年は、サービスロボットに特化した「Japan Robot Week 2016」(2016年10月19日～21日)内において、「かながわロボットイノベーション2016」を開催する予定です。県産業技術センターでは、プレゼン支援を引き続き実施し、県内中小企業の強み引出しに協力してまいります。

●お問い合わせ 県産業技術センター 交流相談支援室
TEL 046 (236) 1500 (代表)

地域の強みを活用した、新商品の開発を支援します ～農商工等連携事業・地域資源活用事業のご案内～

地域の強みを活用した、新製品・新サービスの開発、生産等を行う、農商工等連携事業・地域資源活用事業をご紹介します。要件を満たした事業計画を作成し、国の認定を受けた場合は、補助金、融資、信用保証のほか、製品開発、販路開拓などの各種支援を受けることができます。ご検討の方は、下記までご連絡ください。

○農商工連携とは

農林漁業者と商工業者等が通常の商取引関係を超えて協力し、お互いの強みを活かして新商品・新サービスの開発・生産等を行い需要の開拓を行うことです。

農林漁業者だけ、あるいは、商工業等を営む中小企業者だけでは開発・生産することが難しかった商品・サービスを、両者が協力し合うことで創り出し市場で販売することで、売上げや利益の増加を目指します。

○地域資源活用事業とは

地域の強みとなりうる農林水産物、産地の技術、観光資源等の地域産業資源を活用して新商品・新サービスの開発、生産等を行い需要の開拓を行うことです。地域産業資源は、都道府県があらかじめ指定して公表しており、神奈川県では140品目を指定しています。

○6次産業化とは（参考）

農林漁業者が生産・加工・流通・販売を一体化する取組ですが、加工等を企業に委託する場合があります。

●お問い合わせ

県中小企業支援課 中小企業支援グループ TEL 045 (210) 5558

【農商工連携は「農商工連携 j-net」で検索】【地域資源活用は「地域資源活用 j-net」で検索】

【神奈川県の地域資源140品目の一覧は「<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4353/>」のページで「基本的な構想」をクリック】

下請取引適正化推進講習会を開催します

神奈川県では県内企業の皆さまに下請取引を適正に行っていただくために、毎年「下請取引適正化推進講習会」を開催し、多くの方々に受講していただいております。今年度は小田原会場を新設し4会場5回の開催となります。

対象：物品の製造（加工を含む）、修理、情報成果物の作成または役務提供（建設業を除く）を業とする事業者の発注担当者等

内容：下請代金支払遅延等防止法および下請中小企業振興法について

受講料：無料

日時・会場：各回とも時間は13:30～16:30

- ① 6月1日（水） 横浜会場（横浜市開港記念会館）
 - ② 6月7日（火） 川崎会場（川崎市産業振興会館）
 - ③ 6月23日（木） 小田原会場（小田原合同庁舎）
 - ④ 7月1日（金） 海老名会場（県産業技術センター）
 - ⑤ 7月5日（火） 海老名会場（県産業技術センター）
- ※ 定員各回300名（③の小田原会場のみ100名）

●お申込み・お問い合わせ 県中小企業支援課 中小企業支援グループ

TEL 045 (210) 5556 FAX 045 (210) 8872

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f3623/>

ワーク・ライフ・バランス専門アドバイザーを無料で派遣します！

県では、個別の企業等に専門のアドバイザーを派遣し、その企業等に適した業務の効率化や従業員の働きやすい環境整備に向けたアドバイス・研修等を実施しています。ぜひご活用ください。

【次のような課題を抱えている企業にお勧めです】

- 業務改善・長時間労働削減
- 女性の活躍推進
- 仕事と育児・介護の両立推進 など

【派遣例】

- 第1回目：現状把握
- 第2回目：取組・運用方法の提案
- 第3回目：導入サポートまたは研修

対象：神奈川県内に事業所のある企業や各種団体等
派遣アドバイザー：特定社会保険労務士等
詳しくは、県ホームページをご覧ください。

神奈川ワーク・ライフ・バランスアドバイザー

検索

- お問い合わせ 県労政福祉課 両立支援グループ
TEL 045 (210) 5746

ワーク・ライフ・バランス企業担当者交流会

ワーク・ライフ・バランス企業担当者交流会 「育休復帰者のキャリア形成を支援する管理職のあり方」

県では、県内企業に勤めるすべての社員が、それぞれに希望する働き方を実現できる職場づくりを応援し、企業における「働き方改革」を推進するため、ワーク・ライフ・バランス企業担当者交流会を実施しています。今回は、管理職等を対象に育児休業復帰者のキャリア形成とワーク・ライフ・バランスについて考えます。

日時：5月31日（火）10:00～12:00
会場：かながわ県民センター 1501 会議室
対象：企業の管理職等（人事労務担当も参加可）30名
内容：講演及びグループディスカッション
講師：山口理栄氏（育休後コンサルタント）

参加費：無料
申込：FAXまたはフォームメールでお申込みください。
FAX 045 (210) 8873
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4363/>

- お問い合わせ 県労政福祉課 両立支援グループ
TEL 045 (210) 5744

スキルアップセミナー

スキルアップセミナー（在職者訓練）のご案内

県立産業技術短期大学校や職業技術校では、主に中小企業等に在職中の方を対象として、さまざまな専門分野のセミナーを開催します。今の仕事をより充実させるため、スキルアップセミナーをご利用ください。

【セミナー例】：機械 CAD 入門（2次元 CAD 編）、介護支援専門員受験準備講習、センサ技術の活用法、かながわものづくり継承塾、など多数開催

詳細は、<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f370/>
●お問い合わせ 県産業人材課
TEL 045 (210) 5715 FAX 045 (201) 6952

クラウドファンディング PR 支援事業のご案内

県では、中小企業等によるクラウドファンディングを活用した製品開発を促進しています。クラウドファンディングによる資金調達を行う上で重要な要素である、プロジェクトPR素材の作成等を支援します。

■支援内容

クラウドファンディング利用時のPR費用を10万円/件支援

■募集期間

平成28年4月1日(金)～平成29年1月31日(火)

■募集件数

10件

※詳細は県HP

わくわく夢ファンド

検索

●お問い合わせ 県産業振興課 TEL 045 (210) 5636

中小企業者の再生可能エネルギー事業立上げを支援します

県内の中小企業者等が実施する、地域経済の活性化に資する再生可能エネルギー発電事業に対し、補助金を交付します。

■地域主導再生可能エネルギー事業費補助

- ・補助対象者：県内の再生可能エネルギー発電事業者
- ・補助率：NPO等2/3 中小企業者等1/2

●お問い合わせ 県エネルギー課 太陽光発電グループ
TEL 045 (210) 4090

新たな取引先をご紹介します！

KIPでは、県内中小企業者等の皆さまの安定的な取引の確保・拡大を図るため、各地区で受・発注取引のあっせん相談を行っています。あっせん相談は、県内7地区の商工会議所等とKIPの川崎・相模原両駐在事務所でも実施しています。新たな販路開拓をお考えの皆さま、お近くの会場をご利用ください。

6月の巡回あっせん相談

開催場所	日時	
藤沢商工会議所	7日(火)	13:00～16:00
小田原箱根商工会議所	8日(水)	13:30～16:00
横須賀三浦地域県政総合センター	9日(木)	13:00～16:00
秦野商工会議所	10日(金)	
平塚商工会議所	15日(水)	13:30～16:00
茅ヶ崎商工会議所	20日(月)	13:00～16:00
大和商工会議所	21日(火)	
川崎駐在事務所 ※1	毎週木曜日	13:00～16:00
相模原駐在事務所 ※2	8日(水), 22日(水)	



※1 川崎市産業振興会館 6F
「(公財)川崎市産業振興財団」内

※2 相模原商工会議所商工会館 3F
「相模原商工会議所」内

●お問い合わせ
取引振興課 TEL 045 (633) 5067

TPP入門のための ミニガイド

はじめてのTPP

日本貿易振興機構（ジェトロ）
横浜貿易情報センター
所長 中川 明子

環太平洋パートナーシップ（TPP）協定が2015年10月に大筋合意に至り、大きな話題となりました。そもそもTPP協定とは何でしょうか。前号に続き、入門編をお届けします。

TPPを物品の輸出で使うために

ではこのTPPを物品の輸出で使うためにはどんな手続きが必要でしょうか。たとえば、日本産の自社製品をTPP税率を利用し締約国に輸出しようとする。その場合、この品物はTPPの「原産地規則」を満たす必要があります。つまり、TPPのルールに沿って品物の原産地が日本であることを特定しなければなりません。

その手順は右のようなものです。

Step 1 HSコードを特定します。

・HSコード：輸出入の際の商品を分類する番号。桁数が増えるにつれて細かな品目が特定される。国によって最大の桁数が違う場合があり日本は9桁。「**実行関税率表**」※などで調べることができる。

Step 2 HSコードに基づき関税率を調べます。

・通常利用される**MFN税率**※やこれまで締結済みのEPA税率とTPP税率を比較し、どれが最も低いかチェックする必要あり。TPP税率が一番低かった場合は、それを利用する。
・関税率は**World Tariff**※などを参照して調べる。

Step 3 原産地規則を満たしているか確認します。

・原産地規則は多くの品目で**関税番号変更基準**※と**付加価値基準**※のどちらかを満たせばよい選択性が採用されている。一部は一方のみの場合あり。
・複数の締約国において、付加価値・加工工程を足し上げた「**累積制度**」※採用。

Step 4 原産地証明書を準備し輸出先の税関に申請をします。

・3.により原産資格があると判断された場合、原産地証明書によりその資格を輸入国税関に証明する必要あり。
・TPPでは生産者もしくは輸出者、輸入者自らが原産地証明書を作る「**自己証明制度**」※が採用される予定。

これらの手続きについて、これまでFTAやEPAをご利用になったことのない場合、**特に※をつけた箇所**は初めて聞かれた言葉かもしれません。紙面の関係もありますので、これらの解説をわかりやすく示しているURLをご紹介します。ぜひ、ご利用ください。
【TPP早分かりガイド】https://www.jetro.go.jp/ext_images/theme/wto-fta/tpp/tppguide160107.pdf

また、下記のジェトロHPIにはTPPを活用するための様々な情報が掲載されています。
<https://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/tpp/>

併せて、中堅中小企業の皆さまがTPP協定のメリットを最大限に活用しグローバル市場開拓・事業拡大を図っていただくため「新輸出大国コンソーシアム」という総合的な支援体制を整えました。これにつきましては、下記をご参照ください。
<https://www.jetro.go.jp/jetro/activities/support/consortium.html>

さて、早速手続きに取り掛かろうと思った皆さま、ちょっとお待ちください。TPPはまだ発効していません。署名後2年以内に全ての原署名国が批准手続きを終了するか、2年を超えた場合にGDPの合計の少なくとも85%を占める、少なくとも6カ国が批准手続きを終了した場合に発効することとなっています。それまでに上記のような情報、事業をご活用の上、ぜひ、ご準備をお進めください。

冊子をご希望の方には、毎号お届けしています(無料)。
郵便番号/所在地/企業名/担当者名(個人も可)
/部数を、右記にご連絡ください。

編集/発行

公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP)

Kanagawa Industrial Promotion Center

横浜市中区尾上町5-80

神奈川中小企業センタービル

TEL 045(633)5201

FAX 045(633)5194

<http://www.kipc.or.jp>